



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	37,884	4.1	△548	—	△486	—	△545	—
30年2月期第2四半期	36,391	0.0	208	△41.1	275	△31.7	186	△26.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△86.22	—
30年2月期第2四半期	29.39	28.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	26,606	5,720	21.5	901.94
30年2月期	26,423	6,386	24.1	1,007.15

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 5,711百万円 30年2月期 6,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,425	7.4	240	332.5	345	120.7	230	△43.4	36.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日（平成30年10月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期2Q	6,333,300株	30年2月期	6,333,300株
31年2月期2Q	759株	30年2月期	759株
31年2月期2Q	6,332,541株	30年2月期2Q	6,332,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済には地政学的リスクをはじめ様々なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、人手不足と人件費の上昇、物流コストや商品原価の値上げ等コストの増加が大きな経営課題となる中、個人消費は力強さに欠け、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、客数・売上高の回復を最優先に掲げ、鮮度・品質の「よい商品」をこれまで以上に強い価格設定で「より安く」提供することに取り組んでまいりましたが、前年同期において積極的に展開を行った現金ポイントカード会員様向けの割引販促を当期は実施しなかったこと、また「働き方改革」への取り組みとして平成30年3月1日より全ての店舗（うち1店舗は4月1日、1店舗は6月1日より）の営業時間を1時間短縮し20時までに変更したこと、さらに猛暑や台風など異常気象の影響もあり、想定を下回る状況で推移しました。なお、6月中旬から8月にかけて実施したクーポン販促、7月1日から27店舗でのサマータイム営業（21時閉店）の効果により、客数・売上高は回復傾向にはありますが、既存店売上高は前年同期比97.0%となりました。

利益面では、客数の回復を目的として価格強化を最優先して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.6ポイント下回る21.2%となりました。なお、前期に実施した現金ポイントカードの仕組み変更以降の積極的なポイント販促により発生した付与ポイントの使用増による売上値引きも徐々に減少してはいますが、大きく影響していません。

経費面では、作業のマルチ化による生産性向上のほか、各種経費節減への取り組みに注力してまいりましたが、継続的に取り組んでいる新卒採用、前期新店4店舗及び当期新店2店舗の開店に伴う従業員数の増加に加え、人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店6店舗に関わる各種経費の増加、当期新店2店舗の開店一時経費95百万円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比111.1%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、平成30年3月16日に幕張西店（千葉県千葉市美浜区）、平成30年6月1日に上尾緑丘店（埼玉県上尾市）の食品スーパー2店舗を新規出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は34店舗となりました。

以上の結果、売上高は378億84百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は5億48百万円（前年同期は営業利益2億8百万円）、経常損失は4億86百万円（前年同期は経常利益2億75百万円）、四半期純損失は5億45百万円（前年同期は四半期純利益1億86百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億83百万円増加（0.7%）し、266億6百万円となりました。この主な要因は、売掛金及び有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ8億49百万円増加（4.2%）し、208億86百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ6億66百万円減少（△10.4%）し、57億20百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の5億45百万円及び第22期期末配当金の1億20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89百万円減少（前年同四半期は47百万円減少）し、10億86百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億46百万円（前年同四半期に得られた資金は6億55百万円）となりました。これは主に税引前四半期純損失4億86百万円、減価償却費5億38百万円、仕入債務5億38百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億34百万円（前年同四半期に使用した資金は7億92百万円）となりました。これは主に新規設備投資等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同四半期に得られた資金は89百万円）となりました。これは短期及び長期借入金の純増額1億68百万円、リース債務の返済による支出額2億50百万円及び第22期期末配当金の支払額1億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成31年2月期）の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間において客数及び売上高の回復が想定より時間を要していること、平成30年9月に予定していたシステム面の全面入替が半年程度遅れることにより、当初見込んでいた新システムを軸とした生産性の向上による経費面の抑制効果にも影響を及ぼすことなどを考慮し、平成30年4月13日に発表しました「平成30年2月期 決算短信」に記載の平成31年2月期通期業績予想を本日修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年10月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,525	1,086,245
売掛金	419,795	524,054
商品	3,641,372	3,700,907
貯蔵品	13,641	14,718
その他	865,368	788,625
流動資産合計	6,115,703	6,114,551
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,600,444	8,229,453
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	2,282,872	1,909,875
有形固定資産合計	15,291,172	15,547,184
無形固定資産	451,787	464,648
投資その他の資産		
差入保証金	3,697,241	3,638,666
前払年金費用	223,988	237,415
その他	648,549	610,007
貸倒引当金	△5,337	△5,877
投資その他の資産合計	4,564,441	4,480,212
固定資産合計	20,307,401	20,492,046
資産合計	26,423,105	26,606,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308,725	5,847,323
短期借入金	3,403,398	2,699,910
未払法人税等	180,496	59,987
賞与引当金	180,000	169,980
ポイント引当金	396,201	373,441
その他	1,668,661	1,831,672
流動負債合計	11,137,483	10,982,316
固定負債		
長期借入金	6,727,364	7,599,630
資産除去債務	891,302	962,080
退職給付引当金	198,946	201,777
その他	1,081,646	1,140,713
固定負債合計	8,899,259	9,904,201
負債合計	20,036,743	20,886,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,721,281	5,054,999
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,377,834	5,711,552
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,386,362	5,720,080
負債純資産合計	26,423,105	26,606,598

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	36,391,213	37,884,723
売上原価	28,470,179	29,853,514
売上総利益	7,921,034	8,031,208
営業収入	162,508	172,761
営業総利益	8,083,543	8,203,970
販売費及び一般管理費	7,875,512	8,752,637
営業利益又は営業損失(△)	208,030	△548,667
営業外収益		
受取利息	12,445	11,358
受取手数料	62,498	68,064
その他	25,198	24,594
営業外収益合計	100,143	104,017
営業外費用		
支払利息	32,631	38,735
その他	536	3,404
営業外費用合計	33,167	42,139
経常利益又は経常損失(△)	275,006	△486,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	275,006	△486,789
法人税、住民税及び事業税	107,931	44,108
法人税等調整額	△19,028	15,065
法人税等合計	88,902	59,174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,104	△545,963

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	275,006	△486,789
減価償却費	397,691	538,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,700	△10,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,340	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	76,146	△22,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,055	2,831
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,447	△13,427
受取利息及び受取配当金	△17,546	△11,358
支払利息	32,631	38,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,925	△104,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,358	△60,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	388,208	538,597
その他	△140,684	319,216
小計	871,738	728,602
利息及び配当金の受取額	5,248	6
利息の支払額	△32,554	△38,494
法人税等の支払額	△188,854	△143,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,577	546,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△577,208	△401,319
差入保証金の差入による支出	△90,454	△49
その他	△124,673	△32,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,336	△434,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△750,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	△631,464	△761,222
リース債務の返済による支出	△162,710	△250,077
配当金の支払額	△116,106	△120,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,719	△201,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,039	△89,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,852	1,175,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099,812	1,086,245

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。